

## 新型コロナウイルス感染症対策について

日本共産党高山市議団  
上嶋 希代子



**問** 新型コロナウイルス感染症拡大から市民の命と暮らしを守るための対策の第一にPCR検査をするべきだと考える。市の検査体制はどうなっているか。

**答** 市内では、26の医療機関が発熱患者を受け入れる体制を整え県の指定を受けた。かかりつけ医など身近な医療機関において、医師が発熱などの症状がある患者に対して検査が必要とされたときに検査が受けられる。無症状の方への検査体制を整備することは、現在の医療体制では困難であり、医師が検査を必要と認める方以外の検査の実施や費用の助成は考えていない。



## 速やかな対処を要する検討事項

創政・改革クラブ  
谷村 昭次



**問** 実施計画の重点事業ではないものの検討事項として示される内容はどの程度の位置づけであるのか。新しい公園の検討と出資団体等の整理について。特に、債務超過法人に対する市の責任と役割は。

**答** 新しい公園は既存施設の配置や機能を踏まえ必要性も含めての検討をしていく。出資団体等は、社会経済情勢の変化に伴い、出資目的の確認・整理が必要となる場合もある。また、債務超過法人へは今後の見通しについて明らかにするよう求め、方向性が明らかになり次第、関係者など、市民に対して説明することは必要と考えている。



## コロナ後における都市(まち・地域)の発展と農業価値の創出

創政・改革クラブ  
岩垣 和彦



**問** コロナ禍では観光がリードするまちづくりは機能しにくい状況であるが、この状況下でも域外資本は進出を続けている。大手資本が未着手の農林畜水産業に重点を置き地域固有の6次産業化や小規模の農林畜水産事業者の生産増や所得増に結び付ける政策を重点化すべきではないか。

**答** 兼業農家を中心とする小規模な経営も農地の6割を占める大切な経営形態である。小規模でも少量多品目な農産物を栽培し、地域の直売所で販売するなど、農家が継続して営農できる集落営農などの組織づくりへの支援など、きめ細かい取り組みも推進する。



## 新年度予算編成について

清和クラブ  
車戸 明良



**問** コロナ禍において、生活支援、事業・雇用継続、観光対策と「あらたな日常」における社会情勢の変容を踏まえた予算編成をすべきでは。コロナ禍により経済社会情勢や価値観、ライフスタイルも大きく変化している。第八次総合計画に掲げた著大施設整備など、実施計画において時勢に応じた見直しを行い推進すべきではないか。

**答** 新型コロナウイルス感染症の影響の状況を把握しながら、創意工夫を凝らして予算編成を行う。実施計画は、議員の指摘も踏まえ、事業内容や規模、実施時期など見直しは行っていく。

